

とづいて述べられているとは限らない。むしろ、戦前のおとなが、子どもにだいていたイメージから現代の子どもをみて、論じているものも少なくない。

共同研究をすすめるに当たって、第一に確認し合ったことは、なんらの前提条件なしに「現代の子ども」を実証的に捉えようということであった。しかしながら、少年期から青年前期にかけての、成長段階にある子どもたちは、実に複雑多岐であるので、次の5グループに分け、それぞれ、研究の側面、視点を定めて、調査研究に着手したわけである。

福島県教育研究所は、下記「子どもをめぐる人間関係」の研究グループに所属したわけであるが、その立場、分担を明らかにするために、共同研究の全体構想の概要をかかえてみた。

※印 本研究所分担事項

① 研究主題

「現代の子どもの理解とその指導に関する研究」

Aグループ 子どもの労働実態と労働観

Bグループ 子どもの生活とモラル

※Cグループ 家庭における人間関係

子どもの友人関係

Dグループ 子どもの学校観と文化的環境

Eグループ 反社会的な子どもの生活意識

② 調査対象学年

各グループとも、小学校6年生、中学校3年生、高等学校2年生を対象とする。

③ 調査地域類型

小中学校については、各調査とも、原則として次のような共通の地域類型を選定する。

農山漁村 ※地方都市 都市住宅地域

都市工・鉱業地域

高等学校は、全日制を対象とし、地域類型に関係なく課程別（農業、工業、水産、※商業、普通等）に選定する。全教連との関係は、上述のとおりであるが、本研究所としては、※印の分担事項を担当するだけでなく、本県における、児童・生徒をとりまく人間関係を浮かびあがらせるために、共同研究と関連を保ちつつ、本県独自の計画のもとに調査研究をすすめた次第である。しかしながら、子どもの人間関係の全てを調査対象にして網らしたという意味ではない。子どもの人間関係の中には、近隣との関係もあろう。おじ、おばなどから大きな影響を受ける場合もあろう。それらの全てを取り上げるには時間的にも、経費の上からみても無理があるし、だいいち、共同調査用紙を使用するというところに、本調査研究の限界があった。したがって、4の内容の項で述べてあるように、子どもの人間関係の重要な部分はおさえであるが、全てではないことをお断わりしておく。

このような調査研究は、幾多の生々しい具体的な問題をかかえている多くの学校からみれば、はなはだう遠のようであるが、「もとを正す」ことがもっとたいせつであり、結局は早道であると考えられる。生徒指導は、生徒理解から始まると言われるが、じゅうぶんな生徒理解の上に立たない生徒指導は、労多くして効少ないばかり

でなく、ときにはマイナスの面すら出てくるものと思われる。

以上のことから、本研究は、福島県における小学校、中学校、高等学校教育、とくに生徒指導の分野に基礎資料を提供しようとするものである。

(2) 計 画

① 対象標本数

標本数は表1、表2のとおりである。

地域類型は、文部省の学力調査の分類によった。ただし、都市は、市街地域に属しているものを都市とみなした。なお、調査は3部からなっており、表1の標本数はC₁の実施人数を示している。調査は、原則としてC₁、C₂、C₃を別々の日に実施したので、欠席、早退等の理由のため、総計で3～4名の増減がみられたが、ほとんど影響ないので、C₂、C₃の標本数は省略する。

表1

		都	農	純	合計	(注)
小学校 (6年生)	男子	169	172	170	511	都…都市
	女子	159	167	159	485	農…農山村
	小計	328	339	329	996	純…純農村
中学校 (3年生)	男子	170	161	160	491	
	女子	171	159	169	499	
	小計	341	320	329	990	

表2

		普	商	農	家	合計	(注)
高等学校 (2年生)	男子	313	217	107	—	637	普…普通科
	女子	264	102	—	55	421	商…商業科
	小計	577	319	107	55	1,058	農…農業科 家…家庭科

② 標本校

小学校については、都市8校、農山村12校、純農村10校を、中学校については、都市8校、農山村10校、純農村9校を抽出した。高等学校は、普通科を3校より、商業科を2校より、農業科を1校より、家庭科を1校より、それぞれ抽出した。以上の標本校の設計は、小学校、中学校の場合は、教育事務所管轄ごとに、ほぼ層化無作為抽出によることができた。したがって、小・中学校は、標本校からいっても、福島県の縮図に近いものとみることができ、調査結果も妥当性の高いものと言えよう。しかしながら、高等学校の場合は、県北、県中、会津、浜の四方部からそれぞれ1校を抽出したので、標本校はまずまずとしても、学区制、校数からみて、小・中学校に比べ、標本的な妥当性はやや低いものと思われる。

③ 方法

調査方法は、一部作文調査を含む質問紙による大量調査法で、昭和41年6月下旬～7月中旬の間に、標本校の都合のよい日を選び適宜実施した。

④ 内容

調査問題は3部からなり、1部(C₁)は家庭内における人間関係、とくに親子関係を中心にしており、家庭のふんい気、家族間のコミュニケーション、家族での主導権、父母への信頼感、不安感、不満、「家」に対する